



政策フォーラム 山木綾子 23  
市営住宅の入居資格は！



**問**市営住宅条例第5条や第11条によれば、パートナーシップ宣誓受領証を持っているカップルは市営住宅に入居可能ではないか？

**答**建設部長 市営住宅への入居者資格として条例に「現に同居し、又は同居しようとする親族があること」と規定されており、また、親族については「婚姻の届出をしない

が事実上婚姻関係と同様の事情にある者その他婚姻の予約者を含む」とされていることから、公営住宅を管理する埼玉県や他の自治体の動向を注視し、入居者資格に適合するための規定の整備手法等について、条例の変更も含めて検討を進めていきたい。

**問**ダイバーシティ推進パートナーシップ宣誓



日本共産党 長田雅基 24  
コロナ禍で失われた体験



**問**長引くコロナ禍によって失われた、子どもたちの学びや運動、活動などの体験を取り戻すために、どのような教育を実施していくのか。

**答**学校教育部長 教育における時間と質の確保が必要と捉えており、学びの質の向上や、運動の機会をより一層確保することによる体育的活動の充実など、本来の学びのあ

るべき姿に戻していきたいと考えている。その他の教育活動については、コロナ禍においても実施可能な方法を追求し、効果的な工夫と改善を重ねながら、読書活動やふるさと学習を推進するなどして、体験による学びの機会を確保していく。

**問**子どもたちのコロナの影響より良い交通手段を



日本共産党 池浜あけみ 25  
助成金の周知で両立支援を



**問**コロナ禍で保育園の登園自粛や学校の臨時休業は全市的である。市民の子育てと仕事の両立支援のため、助成金に関する情報をどう届けるか。

**答**産業観光部長 小学校休業等対応助成金などの国の助成制度について、国は、報道発表や厚生労働省等のホームページに詳細を掲載するなどして周知を図っている。

本市においては、パンフレット等の配布や市のホームページから厚生労働省のホームページに誘導する方法で周知しているが、今後、保護者や事業者が、情報によりアクセスしやすくなるよう、他市の事例なども参考に分かりやすいホームページの作成に努める。

**問**仕事と子育て両立支援  
**問**成人を祝い励ます取組



日本共産党 今野英子 26  
必要な福祉施策を削るな



**問**行財政改革推進計画アクションプラン案では見直し対象37事業のうち福祉関係が9事業ある。必要な市独自施策は残すべきと考えるが市の見解は。

**答**福祉部長 福祉分野で展開している施策は、持続可能な行財政運営を前提として、さらなる増進を図っていく必要がある。一方で、現在の厳しい財政状況等を踏まえると、

市単独事業の見直しは避けて通れないものと認識している。この9事業は、国県制度と類似・重複している等により見直しの対象とした。見直しに当たっては、その方向性等を検証・検討し、行財政改革推進委員会で精査するとともに、関係者へ丁寧な説明・周知を行う。

**問**医療・介護施策の充実  
**問**空き家対策



日本共産党 川口知子 27  
性暴力・痴漢ゼロのまちへ



**問**女性への暴力の背景にはジェンダーの問題がある。性暴力被害者を責める社会の認識を変えるため、積極的なメッセージを発信すべきではないか。

**答**市長 女性に対する暴力は、女性には男性に従うべきといった性に関する偏見や女性の人権の軽視などの社会的な問題として捉えるべきと考えている。

性犯罪等は、決して許されるものではなく、ましてや被害者が責められるようなことは、あってはならないと考える。今後も性犯罪や性暴力を許さないという社会規範意識を醸成するため、さらなる周知啓発活動および情報発信等に努めていく。

**問**性暴力・痴漢ゼロへ  
**問**北環状線道路の諸課題



政晴会 小野澤康弘 28  
旧市民会館の問題解決を



**問**過去の代表質疑でも伺ったが、既に閉館から7年経過する旧市民会館の安全対策も含め解体や他の課題を協議する環境を整えるべきではないか。

**答**市長 旧市民会館は使用を終了したが、同一敷地内やまぶき会館の空調設備が旧市民会館の機

械室を利用しており、有効な設備移転の方法を検討し実施した上でなければならぬ。川越市の重要課題